

# 国際政治経済の変動とロシア・ウクライナ戦争

奥 和 義

はじめに

1. 東西冷戦終結—「力の体系」の変動
2. ロシア・ウクライナ戦争

小括

(引用・参考文献一覧)

## はじめに

2022年2月24日に始まったロシアによるウクライナ侵攻は、終わりが見えない様相になっている。当初は、和平交渉がなされることも期待されていたが、その方向性は実現する見通しがたっていない。2023年10月半ばを過ぎて、むしろ悪化したと言えるかもしれない。

ロシアによるウクライナ侵攻は、国際法上、絶対に許される行為ではないが、他方、ウクライナ側にまったくの問題がなく、西欧型民主主義の実現するための絶対的善であるというような主張は、あまりに問題を単純化しているであろう。なぜなら、ウクライナの歴代政権は汚職と腐敗にまみれており、その状況をえがいたテレビドラマ（「国民の下僕」）で主役を演じ、ドラマ通りに汚職と腐敗を一掃すると期待されたゼレンスキー大統領が、知性と勇氣に満ちあふれ責任感を持って政治を進めていたかは若干疑問の残るところである。

本稿では、2022年2月24日に始まったウクライナ・ロシア戦争問題の分析を試みる。その際に、国際政治の古典的名著である高坂正堯『国際政治—恐怖と希望—』において示された、「国家は、力の体系であり、利益の体系であると同時に価値の体系でもある」という視点を使用し、国際政治経済から見たウクライナ・ロシア戦争を、その始まりとしての東西冷戦終結とNATOの拡大（ヨーロッパにおける「力の体系」の変化）、東欧の市場経済化とEU拡大（「利益の体系」の形成と拡大）、そしてロシア・中国に見られる専制主義と西欧型民主主義の観点（「価値の体系」の争い）などの点から問題に接近する。<sup>1)</sup>

---

1) ロシア・ウクライナ戦争、冷戦の終焉、グローバリゼーションなどについては、多くの良書がすでに刊行されている。なかでも、松里公孝 [2023] は、新書でありながら500頁を越える大部のものであり、ロシア帝国史、旧ソ連圏の現代政治の諸相を、ウクライナ語、ロシア語、英語、中国語などの多様な文献を

「国家は、力の体系であり、利益の体系であると同時に価値の体系でもある」という視点を、『国際政治—恐怖と希望』序章を引用して再確認することから始めよう。

第1次世界大戦以降、国際政治は明らかに変質した。国家は、「平和」の名において、国際政治の問題を語り始めた。それまでは、国際社会において、権力政治が赤裸々に、そして公然と行われたことと対比される。現代では、いかなる平和を求めるといって、権力闘争がおこなわれるのである。<sup>2)</sup>

続けて高坂は、「平和の問題に対する人びとの態度は、あまりにも単純なものでありつづけてきた」<sup>3)</sup>と喝破している。その意味するところは、次のようになる。

「おそらくその第一の理由は、われわれの知的な怠惰に求められるかもしれない。戦争の原因をある特定の勢力に求め、それを除去することによって平和が得られるという善玉・悪玉的な考え方は、われわれ人間が行動力には勤勉でも、知的には怠惰な存在であることに原因している。昔から、困難な状況に直面したときの人間の態度は、いつも判で押したように同じであった。そんなとき人間は、いつも非難すべき悪い人間や悪いものを見出して、それを血祭りにあげてきたのである。そしてそれは、二重の意味で人間の知的労働を省いてきた。」<sup>4)</sup>

近年の脳科学の発展によって、人間が脳を活発に活動させるためには、きわめて大きなエネルギーを必要とすることがわかっている。それゆえ、高坂正堯の言うように、人間は単純明快な善玉・悪玉説をとりたがる。しかもその選択をすれば、普通の人々の方は何も変化しなくてもよく、それまで通りの生活を続けることが可能になるからである。恐るべき知的怠慢であるけれども、人間の脳が進化する過程では、避けられないことであった。<sup>5)</sup>『国際政治』が出版された当時には、このような脳科学は十分に発達していなかったけれども、彼は次のようにも言っている。

「もちろん、このような思考法で問題を解決することはできない。しかし悪役を除去する必要がある、人間の闘争心を駆りたて、人間を行動的に勤勉にさせた。しばしば、悪玉と善玉のあいだに闘争がおこなわれてた。そして、闘争というものは人間を酔わせるものである。闘争のあとで人間は、問題が解決されたと思うことができる。それに闘争は、社会をゆさぶることによって、じじつ（原文のママ）少しは問題を解決するのである」<sup>6)</sup> 今回のロシア・ウクライナ戦争も、善玉・悪玉に分ける思考法が一般的である。

---

↘ 利用し、かつ現地取材、インタビューなども行っている、ロシア・ウクライナ戦争を理解する上での最も基礎的な文献であろう。松里公孝 [2023] のあとがきに記された松里公孝の学術論文も、今回の戦争の根源を解き明かすものである。また軍事学・軍事史の視点から、小泉悠 [2019]、小泉悠 [2022] などは、ロシア・ウクライナ戦争の詳細を分析している。本稿は、このような優れた業績をふまえて、3つの視点から、ロシア・ウクライナ戦争を鳥瞰しようとするものである。

2) 高坂正堯 [1966], 12頁。

3) 高坂正堯 [1966], 13頁。

4) 高坂正堯 [1966], 13頁。

5) 進化論、脳科学は急速に発展してきたが、全体像を概観するには、橘玲 [2015] が便利である。

この善玉・悪玉の考え方と並んで問題になるのが、国際政治の構造の単純化である。人々が世界平和を論じるときに、ただちに軍備をなくすことによって平和を求めるという考え方がその典型であり、国際連合による平和の実現という考え方も、また同様の現実認識に立脚した考え方になる。つまり、諸国家が武器を持ってにらみ合っている状態が国際政治であるという認識である。この考え方は、諸国家が単純な力の単位であると見なしていることから生まれるが、国家は力の体系であると同時に、利益の体系でもある。国家は、人々の経済活動にとって、もっとも重要で基礎となる単位でもある。とくに18世紀から19世紀になって資本主義システムが成立して以降、現在にいたるまで、一国経済の発展や繁栄は貿易やいろいろな国際経済取引の発達と深く関連づけられていった。<sup>7)</sup>

といっても、日本国の中においてこそ私たちの生活の豊かさを実感でき、アメリカや中国の繁栄とわれわれの生活は関係するといっても、国と個人の豊かさの結びつきは、居住している自国との結びつきにおいてこそ強い。各国は利益の体系であるから、各国家の間には利益の対立もあれば調和もあり、各国間の利益関係をぬきにして平和の問題を論じることにはできない。<sup>8)</sup>

しかも国家は、力の体系であり、利益の体系であると同時に価値の体系でもある。われわれは自分の欲する行動をとって生活しているが、それが社会に混乱をもたらさず、多くの人とのつながりを保っていくことができるのは、共通の行動様式と価値体系という目に見えない糸がわれわれを結びつけているからである。この行動様式と価値体系は、歴史的に作られてきたものだから、われわれが意識するより遙かに深く、われわれの心の中に食い込んでいるのであり、それは同じ理由から、世界のすべてに共通する一般的なものでなく、国や地方によって異なる特殊なものである。国を分かつものは、人間が勝手に引いた国境線ではなく、むしろ言語、習慣に体现された行動規準と価値体系の相違である。<sup>9)</sup>

このように、いまから60年余り前の1960年代に、高坂正堯が指摘していた、「力の体系」、「利益の体系」、「価値の体系」にもとづく国家がおりなす国際政治における新しい大きな変動が、まさにいま生じている。以下では、高坂正堯が指摘した「3つの体系」が現在の国際政治経済

---

6) 高坂正堯 [1966], 13-14頁。

7) 高坂正堯 [1966], 16頁, 奥和義・内藤友紀編著 [2023], 第1章, 第2章。奥和義 [2012] は、日本経済が国際社会に組み入れられ、資本主義経済システムを発展させる過程で、どのように国際政治経済と関連してきたかを描いている。

8) 高坂正堯 [1966], 17頁。

9) 高坂正堯 [1966], 17頁。言語、習慣に体现された行動規準と価値体系という視点は、文化人類学や社会人類学という分野で重視されてきた。近年、グローバル企業がビジネス戦略を立案する際にも、この視点は重視されている。GoogleやAppleなどは、高度のスキルを持つIT技術者と並んで、文化人類学や社会人類学の専門家を多く採用している。グローバリゼーションが進んで市場が共通化してきたとはいえ、世界各国の個々の国・地域における価値体系の差異が依然として大きく、それが大きな影響力をもっていることのあらわれである。また、エマニュエル・トッド(堀茂樹訳) [2022] は、歴史人口学の手法によって、「教育」、「宗教」、「家族システム」が社会や経済の在り方を無意識に規定していることを明らかにしている。

にどのように反映されているかを、東西冷戦終結とNATOの拡大、東欧の市場経済化とEU拡大、そしてロシア・中国に見られる権威主義と西欧型民主主義の価値観の対立などの歴史的変化について考察を試みる。

## 1. 東西冷戦終結—「力の体系」の変動

### ●社会主義政権の連鎖的崩壊

ここで東西冷戦体制が崩壊した1990年前後の国際情勢を再確認しておこう。1990年前後の冷戦体制崩壊前後におけるアメリカの対外政策をになったのは、ジョージ・ブッシュ大統領（いわゆる父ブッシュ）である。

1989年5月に中国で戒厳令が布告され、6月に天安門事件がおこる。9月にポーランドで独立自主管理労働組合「連帯」によって、ポーランド民主化運動の指導者の一人であったマゾヴィエツキが、東欧では戦後初となる非共産主義政権の初代首相となる。10月には、ハンガリーで新国家体制が成立し、11月にはベルリンの壁が崩壊し、12月にはルーマニアでチャウシェスク政権が倒れ、チェコスロヴァキアではバツラフ・ハベルが大統領に就任する。

東ドイツでは、ドイツ社会主義統一党の一党独裁が終わり、1990年に入るとドイツ統一の動きが加速し、3月の東ドイツの選挙でドイツ統一を主張する保守連合が勝利する。5月には東西ドイツと米英仏ソの6カ国外相会議（2+4）が開催され、7月の6カ国外相会議で統一ドイツのNATO（北大西洋条約機構）加盟が確認され、8月に条約が調印され、10月には東西ドイツの統一が成し遂げられた。<sup>10)</sup>

冷戦終結時のソ連・東欧の経済は、全体としてみれば、社会主義計画経済からECでの経済統合を意識した強い欧州指向性を帯びていたという点で共通していたが、その変化はそれぞれの歴史的社会的条件（初期条件）と政治的安定性（国民の意識と政治に対する支持）において異なっており、多様な移行の可能性を示唆していた。西ドイツの圧倒的経済力に吸収された東ドイツ、体制転換に対する国民の支持が強く移行の速度が速かった中東欧諸国（ハンガリー、ポーランド、チェコ、スロヴェニア）、少数民族問題が存在して社会的な不安定性が高かった南東欧諸国（ブルガリア、ルーマニア、旧ユーゴスラヴィア南地域）、国家の崩壊から体制転換の難しかった旧ソ連諸国などに分類できた。<sup>11)</sup>

1989年3月に行われたソ連で初めて自由で公正な選挙の結果、招集された人民代議員大会議員の多数は「大国、祖国、共産主義」を信奉する保守派で、ゴルバチョフが最高会議議長に選

10) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023a], 4頁。

11) 羽鳥敬彦編著 [1992], 189-193頁。羽鳥敬彦編著 [1999] 156頁。旧ソ連諸国で体制転換が困難をきわめたのは、旧ソ連では、ソ連邦中央、連邦構成共和国、自治単位の政府三層構造になっていたからである。この三層構造が、現在のウクライナをめぐる困難な情勢の遠因でもある。松里公孝 [2023]。

出されたが、エリツイン他の民主派、改革派、ナショナリストなども少なくなかった。同年秋から冬にかけて、東欧諸国で革命が次々に起こり、ベルリンの壁も崩壊してドイツ統一が進み、ワルシャワ条約機構解体の危機が迫っても、ゴルバチョフは介入しなかった。この時に東欧の国営企業の運命を見たソ連共産党幹部は、「民営化」を推進し、国家資産を党と国家から自分たちの支配下に移していった。1990年3月にソ連の憲法が改正され、一党独裁が放棄され、ゴルバチョフは大統領になる。議会は、民主派勢力と連邦構成共和国の行動の自由を拡大することを要求するナショナリスト勢力が大きく活動することになり、1990年5月にゴルバチョフ大統領は市場経済移行を宣言したが、経済危機は深まり財政が破綻していった。<sup>12)</sup>

1991年3月にロシア共和国でも選挙が実施され、エリツインが指導者として登場し、彼の指導の下、ロシアは国家主権宣言を採択した。エリツインは、7月に大統領選挙をふまえてロシア共和国大統領に就任した。保守派の間ではソ連国家とその政治経済体制の崩壊を懸念する声が高まり、1991年8月に保守派はゴルバチョフ大統領をクリミアに軟禁し政権を奪うクーデターを試みたが、クーデターは失敗し、エリツインが権力を掌握した。同年9月にバルト三国（ラトビア、エストニア、リトアニア）の独立が承認され、12月8日には、ロシアのエリツイン大統領、ウクライナのクラフチュク大統領、ベラルーシのシュシケビッチ議長によって、互いの独立を認め、ソ連に代わる独立国家共同体（CIS）を創設する「ベロヴェーシ合意」が調印された（ソ連解体の決定）。ゴルバチョフはソ連大統領を辞任した。<sup>13)</sup>

1990年前後は東西冷戦体制が終結しただけでなく、中東にも大きな変動があった。1990年8月にイラクのサダム・フセイン大統領が豊かな石油産出国である隣国クウェートを侵略し征服しようとした。第2次世界大戦後における最大の安全保障問題であった東西問題が終息・解決に向けて、混乱と協議が進む間隙をぬってのことである。湾岸危機の始まりであった。アメリカは50万人に達する大兵力をサウジアラビアに派遣し、1991年1月にイラクに対する多国籍軍の「砂漠の嵐」作戦が実施され、アメリカ軍の圧倒的な力の前にイラク軍は崩壊し、イラクはクウェートから駆逐された。<sup>14)</sup>

### ●東西ドイツの統一とNATO加盟問題

東西ドイツが統一する際に問題になったのが、統一ドイツのNATO加盟問題である。プーチン大統領は、ロシア・ウクライナ戦争に際して、「1990年代初めに、NATOは1インチも拡大しないとNATOや米国はロシアに約束したのに、口頭の約束だったのでそれを破って、西側は1997年以来次々とNATO拡大を続けてきた」と主張している。2021年12月23日に行われた恒例の記者会見で、プーチン大統領は英国記者の「あなたは無条件に、ロシアが本当にウク

12) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023a], 4-5頁, 白石隆／ハウ・キャロライン [2023b], 4-5頁。

13) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023a], 4-5頁, 白石隆／ハウ・キャロライン [2023b], 4-5頁。

14) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023a], 4頁。

ライナや他の主権国家を攻撃しないことを保証することができるか？」との質問に「NATOに関しては、あなた方は90年代に、東方には1インチたりとも拡大しないとわれわれに言ったのではないか。われわれは騙されたのだ。あなたたちは露骨に騙したのだ」ときわめて感情的な言葉を投げ返した。この「約束」を前提に、ロシアはNATOあるいはアメリカに、NATOの今後の不拡大と、東欧・バルト諸国の軍備を1997年以前に戻すことを、今度は口頭ではなく文書で約束することを強く求めてきている。<sup>15)</sup>

これについては、ゴルバチョフの回顧録（『変わりゆく世界の中で』）を引用して追加説明している、副島英樹 [2023] でも、「ゴルバチョフはNATO不拡大の約束は「なかった」と述べているが、たとえそうであったとしても、NATO拡大が免罪されているとは考えていない」とする。<sup>16)</sup> ゴルバチョフは、ワルシャワ条約機構を解体したが（1991年3月に軍事機構が廃止され、7月1日に正式解散）、西側の軍事機構であるNATOも当然なくなるものと考えており、東西両陣営が共同して軍事的緊張を取り除いたにもかかわらず、アメリカの政治家が「共通の勝利」でなく、「自らの勝利」であると表明したことを問題視していた。この点で、プーチン大統領の認識はゴルバチョフの認識と一致する。同時にアメリカ側の政治家や研究者の中にも、アメリカ側の傲慢さに潜む問題点を指摘するものもいた。<sup>17)</sup>

いわば、国際政治における「力の体系」が変化し始めた際、それはロシア東欧の市場が大きく開かれるという新しい「利益の体系」をもたらす可能性を示唆するが、「力の体系」を平和が持続できるように共同して上手く取り扱わなければ、新たな「価値の体系」の衝突が将来もたらされる可能性も存在していた。

## ●プーチンの外交政策

プーチンが2000年3月に初めて大統領選に勝利する直前、大統領代行だった時に、英国BBC放送のインタビューで、「ロシアがNATOに加盟することはありうるか」との質問に、「そうしていけない理由はない」と述べ、「ロシアは欧州文化の一部であり、孤立主義を取るつもりはない」とも説明し、「ロシアが対等なパートナーとして見なされる限り、より緊密な協力関係を築くことができる」としていたという。さらに、2000年9月にプーチン大統領が日本を公式訪問した際に会食した森首相（当時）が、2014年9月の日ロフォーラムで、プーチン大統領

---

15) [https://www.jfir.or.jp/studygroup\\_article/7401/](https://www.jfir.or.jp/studygroup_article/7401/) 2023年10月24日閲覧。これに関して、同URLで、青山学院大学名誉教授袴田茂樹は、ロシア側が前提としていることは、全くの間違いまたは意図的なフェイク情報だという。それを説明するために、ロシア側の情報や、当事者ゴルバチョフの証言、90年代初期のロシア政治家やまた今日のロシアの専門家などの言説も紹介している。

16) 副島英樹 [2023], 34-35頁。

17) 副島英樹 [2023], 36-37頁。東西ドイツの統一、統一ドイツのNATO加盟、そしてNATOの不拡大問題について、各種の一次資料を駆使して、アメリカの外交政策形成過程に内在していた対立を分析した、吉留公太 [2017], [2018] も大変興味深い。

が当時、「ロシアは自由、民主主義、法の支配、アメリカや日本と同じような価値観を持つ国に変わった。そしてポーランドやチェコやハンガリーを解放した。彼らがEUに入るのは経済行為であり、私も認めるところだ。しかし、なぜこれらの解放された国々がNATOに入るのか。NATOはソ連を包囲するアメリカ、カナダ、ヨーロッパの軍事同盟である。ソ連がロシアに戻って、西側と同じような価値観を持ったのに、なぜNATOが必要なのか」と語ったことを明らかにした。ロシア側の立場にたてば、ワルシャワ条約機構が解体しているにもかかわらずNATOがなぜ存続しているのかを疑問視することも、理解できないわけではないだろう。プーチンの言説は、経済的な「利益の体系」を国際的に円滑に運営するため、「力の体系」を上手く改組すべきではないのかと読み取ることもできる。<sup>18)</sup>

また、永綱憲吾 [2004] では、21世紀初頭におけるプーチン大統領の対欧外交政策について、次の点を注意している。①中東欧やバルト海沿岸諸国にとっては、欧米協調はそれ自体が国家目標であり、自国の経済・民主主義・安保すべての確立にほぼ自動的に繋がりをうめるものであるけれども、ロシアにとっては、欧米協調はあくまでも手段であり、自国の再近代化を目指す広範な戦略の中で位置づけられる。したがって、ロシアは、イラク危機においてアメリカの単独行動を牽制しながら、アメリカとの提携を重視することになった。②NATOの拡大はロシアにとり望ましくないけれども、それが不可避であれば、NATOとロシアの協調イメージを作りだし、損害を小さくする。③EUの東方拡大について、いろいろな要求を提出し、最大限の利益を得ようとした。つまり、民主主義や人権の建前は放棄しないが、国家秩序と国家主権を脅かすような要請は拒否した。<sup>19)</sup>

要するに、プーチン大統領は、欧州に対して、ロシアが最小の負担で最大の利益を得るべく協調を推進した。欧州は、EU拡大によって主権国家を乗り越える大きな実験を試みており、そこではヨーロッパの統一性の確保という高い理想に強い勢いがあり、この理念にロシア以外の旧ソ連諸国が惹きつけられたとき、その反動として、ロシアの中に古い帝国への回帰願望が強まる可能性もある。プーチンが、対抗する二つの渦の間で、緊張感をもって政権運営をする可能性があるということになる。<sup>20)</sup> 永綱憲吾のこの予示は、2022年に現実のものとなった。

プーチン大統領は、20世紀末から21世紀に入って生じていた新しい「力の体系」のもとで、ロシアにとり最大の利益を求める「利益の体系」の実現を政策的に試みていたといえる。EUは経済危機、金融危機を乗り越える中で、統一ヨーロッパという理念の実現を強く求めて行動を続け、英国はこのEUの「価値の体系」に2016年6月23日に反旗をひるがえし、2020年1月31日に離脱した（ブレグジット）。ロシアはかつてのロシア帝国の価値観を再定置しようとする

18) 副島英樹 [2023] 136頁および138頁。さらに、2002年にロシアがNATOの「準加盟」という歴史的な動きに至った背景には、当時のNATOの事務総長だったジョージ・ロバートソンの存在が大きいとされ、プーチン大統領と信頼関係を築いていったとされている。副島英樹 [2023], 140頁。

19) 永綱憲吾 [2004], 32頁。

20) 永綱憲吾 [2004], 32頁。

ることによって、「価値の体系」をめぐってヨーロッパで緊張が2010年代後半から極度に高まっていた。

### ●ソ連・東欧社会主義経済の崩壊に対するアメリカの対応

ソ連・東欧社会主義経済の崩壊という危機に際して、アメリカのブッシュ大統領は、どのような認識を持ち、どのように対応しようとしていたのか。アメリカの対ソ連政策は、対中政策とも関係するから、そちらを先にふれておこう。<sup>21)</sup>

1989年6月の天安門事件に際して、ホワイトハウスと大使館、大統領とスコウクロフト（アメリカ軍人で元空軍中將。フォード大統領とブッシュ大統領の国家安全保障問題担当大統領補佐官）、リリー大使の間で、中国情勢の理解について大きな差があった。ワシントンでは北京における抗議運動がなぜ長期間許されたのか正確に理解されていなかった。一方、大使館は、党政治局常務委員会が対応をめぐって分裂し、結局、鄧小平の決定によって弾圧が決まったことを正確に把握していた。リリー大使は1989年5月26日に近々弾圧が始まることを大統領に報告していたが、報告は大統領に届いていなかった。大統領就任から半年たらずで、次官補、上級部長レベルのアジア政策チームがまだ揃っていなかったからである。政策的対応は、基本的にブッシュとスコウクロフトが決めていた。とくに確認しておくべきは、ソ連・東欧、中東で危機が起こる中、二人がいかに天安門事件以降の中国との関係維持を重視したかである。<sup>22)</sup>

冷戦時代に米中関係の基本になった「ソ連に対する敵意」はすでに弱くなっていた。ブッシュもスコウクロフトも、中国内で左派・保守派・強硬派の熾烈な権力闘争が起こっていることはわかっており、アメリカが「大衆」を支持すれば、中国は毛沢東時代の「自力更生」に戻ってしまい、それはアメリカにとって望ましくなかった。中国は、地域の大国になっているので、ソ連から引き離し、中国との戦略的関係を維持する必要がある。それが当時の基本的判断である。中国はこれから大国化するし、鄧小平から次の指導者への移行過程にある。アメリカは中国との関係を継続的に維持する必要がある。そして、ブッシュ大統領もスコウクロフトも当時の国家安全保障問題担当大統領次席補佐官ゲーツも、中国の国家システムを十分に理解しておらず、中国の意思決定システムと鄧小平の地位と力を「誤解」し、天安門事件後の米中関係「正常化」プロセスは、ほぼ一方的にアメリカの譲歩で進んだ。<sup>23)</sup>

ブッシュ政権では、1989年から1990年初頭にかけて、ホワイトハウスと国務省でドイツ統一問題とゴルバチョフの評価・対応をめぐって突っ込んだ議論があり、前出のスコウクロフトとゲーツが政府の合意形成のためにヨーロッパ安全保障戦略グループを設立した。ブッシュ政権

21) アメリカの対中政策は、トランプ大統領が登場するまで、基本的にはエンゲージメント（関与）政策と見なして良いだろう。奥和義 [2023] およびそこに示した対中国関係の文献による。

22) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023c], 6頁。

23) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023c], 6-7頁。



の安全保障を担うチームは、ゴルバチョフを信用していなかったのである。スコウクロフトの証言によれば、ゴルバチョフは民主主義者ではないし、ソ連共産党政治局の同士が指導者として注意深く選んだ人物であり、ソ連の政治経済システムを変革しようと考えていない。彼は知識人であり、一般人を信頼しているわけでもなく、彼らから信頼されているわけでもない。その意味で、ポピュリストでありオポチュニストであるエリツインとはまったく異なると。ただ彼は、ソ連経済の生産性を上げようとしている。党幹部が動かないので、汚職・腐敗を摘発し、選挙を実施して、システムを動かそうとしている。<sup>24)</sup>

ゴルバチョフが、東欧からソ連軍の部隊を撤退し始めると、ブッシュ政権もソ連・東欧政策の焦点を軍備管理から東欧に移し、しかもソ連が取り扱いに困っている国を支援するという伝統的政策を放棄し、東欧諸国の民主化と自由化を支援することにした（アメリカの最優先の支援国をアルメニアからポーランドに移す）。と言っても、資金提供はアメリカ国内の財務省筋からの反対によってできなかった。問題は、ゴルバチョフの経済改革が成功するか否かであり、成功すればアメリカには悪夢となるが、アメリカ側は、ゴルバチョフの経済改革が成功する見込みは薄いとみていた。ゴルバチョフの政策はアメリカの利益になっているが、保守派の反旗によってソ連の政策が転換する可能性もあるから、分散投資の原則によって、エリツインともコミュニケーション・チャンネルを開いた。アメリカの政権内部では、クーデター失敗後のエリツインによる権力掌握、ソ連解体がほぼ確実になったときに、ソ連の解体がアメリカにプラスかマイナスかで見解が対立した。結局、事態の推移を見守ることになったが、軍備管理問題ではアメリカは実利を取り、ヨーロッパ通常戦力条約が1990年11月に署名され、NATOのヨーロッパ配備通常戦力は大幅に削減されることになる。<sup>25)</sup>

### ●冷戦終結のとらえ方

冷戦終結をハッピーエンドとしてとらえる雰囲気は1990年代に確かに広がっていたけれども、ヨーロッパにおける危機の連続（2009年ユーロ危機、2014年以降のウクライナ危機、2015年の中東紛争を逃れようとして100万人以上の難民が押し寄せた難民危機、2016年のブレグジットなど）と政治的ポピュリズムの台頭の前に、その空気は消失し、通貨統合をより周到に設計していれば良かったのではないかという考えや東欧の革命を別のやり方で支援していれば良かったのではないかという議論が、現在なされ始めている。

つまり、1990年代は非常に楽観的な見方が多くみられ、民主化とグローバル化が同時進行していくとみられていたが、それは修正されつつある。以前そのような見方がされていたのは、2001年に中国が世界貿易機関（WTO）に正式加盟したこと、1998年からロシアがクリミア併合の2014年までG8（主要国会議）に参加していたこと、2010年にNATOが定めた戦略概念（そ

24) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023a], 5-6頁。

25) 白石隆／ハウ・キャロライン [2023c], 6-7頁。

ここではロシアがNATOと協力して世界の安全保障問題に取り組んでいく「戦略的パートナー」と位置づけられている)は約10年間有効であり、ロシアは西側諸国にとり友好関係を維持できると期待されていたからでもある。<sup>26)</sup>

1989年にフランシス・フクヤマが、論文「歴史の終わり？」を雑誌『ナショナル・インタレスト』誌に発表し、1992年に著書『歴史の終わり』を刊行した際、大ベストセラーになり、批判も多くあったけれども、欧米人の多くがフランシス・フクヤマの思想を共有していたとみなしても大きく間違っていないであろう。<sup>27)</sup>

### ●近年におけるNATOの東方拡大

NATOは、もともと1949年に加盟国12か国で設立され、本部をベルギーのブリュッセルにおく、北大西洋両岸にまたがる集団防衛機構であったが、ポイントは第5条(集団防衛)にある。

第5条では、「欧州又は北米における一又は二以上の締約国に対する武力攻撃を全締約国に対する攻撃とみなす。締約国は、武力攻撃が行われたときは、国連憲章の認める個別的又は集団的自衛権を行使して、北大西洋地域の安全を回復し及び維持するために必要と認める行動(兵力の使用を含む。)を個別的に及び共同して直ちにとることにより、攻撃を受けた締約国を援助する。」(外務省HP, NATO概要より)となっている。したがって、NATO加盟国と戦火を交えることは、国連の認める集団的自衛権の行使により、ただちに加盟国からの反攻を受けることになる。

1999年以降、NATOの東方拡大は急速に進んだ。前述したように、NATOの東方拡大はロシアにとって決して望ましいことではなかったけれども、自国の再近代化をめざす上で、欧米との協調を示しておくことは重要であったと言える。その点を欧米は理解しており、ウクライナとジョージアが2008年にNATOの加盟を申請した際に、ロシアと陸続きであったフランスとドイツはとくに慎重な姿勢を見せ、将来的な加盟の可能性は示しつつ、現時点でも加盟を認めていない。欧米もロシアも、いわば「力の体系」より「利益の体系」を優先していたと言えるだろう。

他方、ロシアのウクライナ侵攻を受け、北欧フィンランドは、第2次世界大戦後の中立外交を転換させ、NATO加盟を申請していたが、2023年4月4日に正式に加盟が決定された。新規の加盟国は、2020年3月の北マケドニア以来で31国目になる。フィンランドは、2022年5月

26) 細谷雄一・板橋拓己(対談) [2023], 19-21頁。

27) 細谷雄一・板橋拓己(対談) [2023], 22頁。フランシス・フクヤマの著書刊行に呼応するかのように出版された、サミュエル・ハンチントン『文明の衝突』は、冷戦が終わった現代世界においては、文明化と文明化との衝突が対立の主要な軸であると論じ、特に文明と文明が接するフォルト・ラインで紛争が激化しやすいと指摘した。とくにイスラム圏やロシアについての言及が中心になっている。サミュエル・ハンチントンは、文化が国際政治においても重大な役割を果たしていることを指摘している。ハンチントンの使用している「文明」概念については、家族構造と人口統計にもとづいて世界を認識しているマニエル・トッドの批判がある。

に、スウェーデンとともにNATO加盟を申請していたが、トルコ議会が2023年3月30日にフィンランド加盟議定書を承認する法案を可決することで加盟が決定していた。ただしスウェーデンの加盟承認は、「テロ容疑者」引き渡しに依拠していないことやトルコ政府に対するデモ活動を取り締まっていないことなどからトルコが難色を示し、ハンガリーも消極的であった。<sup>28)</sup>

その後、トルコの大統領選挙でエルドアン大統領が再選され、これまで難色を示してきたスウェーデンの加盟を容認し、国内手続きを進める方針に転換した。トルコは、クルド系移民の多いスウェーデンがトルコの非合法武装組織クルド労働者党（PKK）を支援しているとして、NATOへの加盟に反対してきたが、スウェーデンの首相がテロ対策をアピールし、トルコのEU加盟を積極的に支持し、アメリカがトルコにF16戦闘機を売却することなどで、トルコの姿勢は加盟容認に動いたとされる。他方で、ウクライナについては、2008年に将来的な加盟は確認されたが、今年初の首脳会議ではゼレンスキー大統領の強い要請にもかかわらず、加盟時期や手続きについては曖昧なまま問題が先送りされた。<sup>29)</sup>

このようなNATOの拡大に対して、プーチン大統領は、ロシアがどのような対外戦略をとるべきとしたのであろうか。ここでは、小泉悠 [2019] を利用して説明を加えておこう。

ソ連とは、共産主義という理想に向かって、ルーシ民族を中心に諸民族が団結した同盟なのである。ソ連の正式名称はソビエト連邦と通常は訳されるが、その内実は独立した社会主義共和国が結成した「同盟」ということになる。<sup>30)</sup>

ロシアにとって、国家としてのアイデンティティを形成しているものは、第2次世界大戦の記憶でありナチズムという悪に対する勝利である。ソ連はここで全人類的な貢献を果たし、またその勝利は現在のロシアの諸民族を一定の同胞意識を育む効果をもたらしており、ロシア社会が日本では考えられないほどの軍隊好きである原因になっている。毎年5月9日に行われるドイツ戦勝記念パレードがその典型例となる。<sup>31)</sup>

プーチン大統領にとって、主権国家の主権とは、「自由の問題であり、各人、各民族、各国家が自らの運命を自由に決せるということ」であり、他国に依存せず、「自由」=自己決定権を自らの力で保持できる国だけが「主権国家」となり、中国とインドは主権国家と見なされている。軍事大国であるロシアもまた主権国家であり、旧ソ連諸国は主権国家でなく、「上位の存在」であるロシアの影響下におかれるのは当然ということになる。<sup>32)</sup>

小泉悠は、「勢力圏」という概念を援用して、冷戦体制崩壊以降にロシアが戦略的に対外介入を実施していると説明する。<sup>33)</sup>そして、ソ連崩壊後に、「ロシア」の範囲をめぐって試行錯

28) 『神戸新聞』2023年4月5日付け。

29) 『神戸新聞』2023年7月12日、7月13日付け。

30) 小泉悠 [2019], 35-37頁。

31) 小泉悠 [2019], 38-39頁。

32) 小泉悠 [2019], 59-60頁。

33) 小泉悠 [2019], 80-81頁。

誤を繰り返したのちにロシアが見出したことは、旧ソ連諸国を消極的にはあっても「勢力圏」として影響下に留めることであった。<sup>34)</sup>

NATOとロシアの緊張の高まりを受けて、最近、上海協力機構（SCO）が、NATOへの対抗軸として存在感を示し始めている。SCOは、2023年7月4日に、準加盟国イランの正式加盟を承認し、アメリカへの対抗軸が明確になった。またインドのモディ首相は首脳会議で、ロシアに近いベラルーシと正式加盟に向けた覚書を交わすことも明らかにし、2024年の首脳会議までに手続きが完了するとしている。上海協力機構は、中国、ロシア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタンが2001年に創設した地域協力組織であったが、2017年にインドとパキスタンが正式加盟した。安全保障協力が中心であったが、経済協力を模索する面が次第に強くなった。主導している中国とロシアには、米欧に対抗して世界の多極化推進に利用する狙いもある。全方位外交を堅持しているインドは、米欧、中ロをみながらバランス外交を展開する場として活用している。<sup>35)</sup>

ロシアのプーチン大統領は、イラン加盟を受けて、「イランの加盟によってSCOの能力が向上する」と述べ、また、SCO加盟国間の貿易を促進するための新たな銀行・通貨メカニズム創設の必要性を指摘した上で、「ロシアと中国間の貿易の80%は両国の通貨を使用しており、2022年のロシアとSCO加盟国の貿易取引におけるロシア通貨のシェアは40%を超えた」とした。<sup>36)</sup>

さらに、2023年8月24日、南アフリカのヨハネスブルクで開催中の新興5カ国（BRICS）首脳会議（中国、ロシア、インド、ブラジル、南アフリカ）で、各国首脳が加盟国の拡大で合意したと発表された。2024年1月に、アルゼンチン、エジプト、エチオピア、イラン、サウジアラビア、アラブ首長国連邦の6カ国に、新加盟国の資格が付与されるというものである。「グローバルサウス」と呼ばれる新興・途上国諸国が集まり、その影響力を拡大して、欧米への対抗軸が拡大されることになった。<sup>37)</sup>

## 2. ロシア・ウクライナ戦争

### ●日本での戦争のとりえ方

2022年2月24日、ロシアのウクライナ侵攻が始まった。日本政府は、どのようにとらえているのかを、まず政府の公的資料である『防衛白書』により、少し長くなるが引用して確認しておこう。

---

34) 小泉悠 [2019], 262頁。

35) 神戸新聞, 2023年7月5日付け。

36) ジェトロビジネス短信2023年07月05日 ただし, <https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/07/1545fd707d4e4d2e.html> 2023年10月22日閲覧。

37) 神戸新聞, 2023年8月25日付け。

「2022年2月21日、ロシアのプーチン大統領は、ウクライナの一部である東部の「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」を独立した主権国家として承認する大統領令に署名した上で、これら分離派勢力との間の「友好協力相互支援条約」に基づく支援「要請」があったとの名目で、同月24日、ドンバスの住民保護などを目的とした「特別軍事作戦」の実施を決定した旨を表明し、ウクライナに対する侵略を開始した。ロシア軍は、侵略当初から、各種のミサイルや航空攻撃を行うとともに、北部、東部及び南部の複数の正面から地上軍を同時に侵攻させ、首都キーウ付近まで到達したものの、ウクライナ軍の強固な抵抗や、作戦・戦術面において指摘されている様々な失敗などもあり、侵攻兵力は大きな損害を被ったとされ、ウクライナ北部などから後退した。しかしながら、その後、兵力の再編成が指摘され、ウクライナ東部及び南部における攻撃を強化するなど、引き続き、戦況は予断を許さない状況となっている。

今般のロシアによるウクライナへの侵略は、ウクライナの主権及び領土の一体性を侵害し、武力の行使を禁ずる国際法と国連憲章の深刻な違反であり、このような力による一方的な現状変更は、欧州のみならず、アジアを含む国際秩序全体の根幹を揺るがすものである。また、ウクライナ各地においてロシアによる残虐で非人道的な行為が明らかになっているが、多数の無辜の民間人の殺害は重大な国際人道法違反、戦争犯罪であり断じて許されない。<sup>38)</sup>

特徴的なことは、ヨーロッパにおける戦争・動乱であるにもかかわらず、「アジアを含む秩序全体の根幹を揺るがす」と評価して、明示していないが、中国に対する懸念を表明していることである。

### ●ロシアによるウクライナ侵攻の前史

今回の戦争で見えてくるのは、主権や勢力圏をめぐるむき出しのパワーだけで、経済的な合理性は乏しい。アメリカの戦争では、「自由と民主主義を守る」という大義名分を掲げ、石油利権や軍需産業の利益が背後にある。といっても、歴史的に見れば、軍産複合体が大もうけをするアメリカ的な戦争の方が例外的で、過去の戦争は、多くの国が経済的合理性より尊厳や威信をかけてきたし、古代ペロポネソス戦争を叙述したトゥキュディデスの『戦史』では、戦争は「恐怖」「利益」「名誉」という3要素に行き着くので、経済的利益のための戦争は1つのパターンにしか過ぎないとも言える。<sup>39)</sup>

『防衛白書』令和4年版（PDF版）、7～10頁に、基本的な事実関係が詳細にまとめられているので、それを参照しながら、以下で今回の侵攻にいたる前史をまとめておこう。

前述したように、冷戦体制の崩壊、ソ連の解体の過程で、ウクライナは独立国になる。独立

38) 『防衛白書』令和4年版（PDF版）、6頁（防衛省HPより）。

39) 峯村健司他 [2022], 93頁。

国となったウクライナとロシアの間において、ウクライナ南部のクリミア半島の領有権や同半島のセヴァストポリを主要基地とする黒海艦隊の帰属が問題になる。1997年、両国は同艦隊の分割及びロシアによる20年間の基地使用を認めることを原則として合意し、ウクライナの領土保全及び両国の国境不可侵を確認する友好協力条約に署名した。

また、ウクライナにおいて（そしてベラルーシとカザフスタンも）、旧ソ連の核戦力の管理が問題となったが、ウクライナは、領域内の全ての核兵器を撤去しロシアに移管した。ウクライナは、核兵器撤去の引換えとして、自国の安全保障や経済的支援を求め、安全保障は1994年、ロシア、アメリカと英国がブダペスト覚書に署名し、経済的支援については日本を含むG7諸国が中心となって旧ソ連諸国の核兵器の解体・廃棄支援として、各種の支援が提供された。1996年にウクライナは非核兵器国となる。

ロシアは、2000年版軍事ドクトリンにおいて、ロシアの軍事安全保障を損なうような軍事ブロック及び同盟の拡大を脅威と位置づけ、2010年版以降においては明示的にNATOを脅威と評価していたけれども、2004年のバルト三国のNATO加盟も最終的には受け入れ、2014年にロシアがウクライナ南部のクリミア自治共和国を併合するまで、ロシアとNATOは空軍共同演習を実施したりして、2008年のロシア・ジョージア紛争後の一時期を除き基本的には協力関係にあった。

2014年2月、ウクライナにおける政変と同時に、ウクライナ南部のクリミア自治共和国で、ロシア軍とみられる武装勢力が、同共和国の地方政府庁舎と議会の建物を占拠するとともに、空港やウクライナ本土に通じる幹線道路、主要なウクライナ軍の施設などを掌握した。クリミア自治共和国を事実上支配下に置いたロシアは、同年3月、同共和国における「住民投票」の結果を受けてクリミアを「併合」した。<sup>40)</sup> 一方、同年4月には、ウクライナ東部において、分離派勢力などによるウクライナ暫定政権への抗議活動や攻撃が活発化し、地方政府庁舎などの建物が占拠された。これに対し、ウクライナ暫定政権は、このような事態にロシアが関与していると非難し、軍隊を投入したが、事態の解決には至らなかった。

2014年5月には、ウクライナ東部のドネツク州とルハンスク州の一部において、分離派勢力の管理下で自治権拡大の賛否を問う「住民投票」が行われた。その後もウクライナ新政権と分離派勢力との交渉が成立せず、戦闘が継続した。2014年9月及び2015年2月には、欧州安全保障協力機構（OSCE）、ロシア、ウクライナ三者が平和に向けて「ミンスク合意」<sup>41)</sup>を結んだが、その後も、合意履行の進捗が見られない状況が続き、戦闘が継続し、犠牲者は1万人を超えた

40) クリミア半島には、先住民としてタタール人が存在していた。それが1944年スターリンによって中央アジアに強制移住させられる。その悲哀に満ちた歴史とクリミア併合問題を現地で詳細に取材した、真野森作 [2018] 第4章は、興味深い。

41) 2014年9月のミンスク合意は、以下の項目からなる。①双方による武器の即時使用停止、②武器の使用停止をOSCEが監視、③ドネツク州及びルハンスク州の特別な地位に関する法律を採択、④ウクライナとロシアの間に安全地帯を設置し、OSCEが監視、⑤全捕虜の即時解放、⑥ドネツク州及びルハンスク州

とされていた。

2014年のロシアによるクリミア併合とウクライナ東部紛争の発生により、ウクライナは防衛政策を大きく変化させ、2013年に一度廃止された徴兵制を復活し、2014年までに軍の定員を10万人に縮小する計画を変更し、2015年には軍の総定員が約25万人にまで拡大された。NATOとの関係では、2014年12月、ウクライナはそれまでの中立政策を破棄し、NATOとの関係強化・加盟の姿勢を明らかにした。同時に国防省及び軍の機構改革を加速し、米国、英国などの教育訓練支援のもと、軍の能力強化に取り組む。

これ以降、緊張が高まるが、2021年7月、プーチン大統領は「ロシア人とウクライナ人の歴史的一体性」と題する論文を公表し、ウクライナがロシアとは別個の自立した国民国家として存在することを否定する主張を明らかにした。

2021年10月末以降、米国や英国の情報当局は、同年春に同演習への参加を名目にウクライナ国境周辺に残置された中央軍管区部隊の装備が帰投しておらず、ロシア軍が2022年初頭にウクライナへ侵攻する可能性があるとの評価を明らかにし、これらを含め、ロシアのウクライナ侵略に関連する情報や分析を積極的に開示した。緊張緩和を求めるとともに、武器の供与など、ウクライナへの部隊の派遣以外の手段により、ウクライナを支援する姿勢を示した。

ロシアは、2021年12月、ロシア外務省がNATOの不拡大などを含む「安全の保障」に関する米国及びNATOとの条約・協定案を公表し、ウクライナをはじめとする旧ソ連諸国のNATO新規加盟を認めないと主張することで、米国などのNATO加盟国に対し、事実上、旧ソ連諸国をロシアの「勢力圏」として承認するよう要求した。2022年1月以降、ロシアは、これに関連する交渉を米国・NATOと実施する一方、ロシア海軍の全艦隊が参加する演習や、鉄道輸送などにより極東からベラルーシに展開した演習などを、ウクライナ周辺への兵力結集の契機とした。

2022年2月21日、プーチン大統領は、安全保障会議を開催し、ウクライナ東部の分離派勢力「ドネツク人民共和国」及び「ルハンスク人民共和国」の承認に関するプーチン政権幹部の賛意を確認した後、「独立」を承認し、両「共和国」の「首長」との間で「友好協力相互支援条約」に署名した。また、同大統領は、両「共和国」から「友好協力相互支援条約」に基づく支援「要請」があったとして、ロシア国防省に対しこれらの「領土」においてロシア軍による平和維持を実施するよう命じ、連邦院（上院）に対し軍の国外派遣への承認を求めた。これにより、ロシアがウクライナ東部において軍事作戦を行う意思を有していることが明らかになったが、当時、ベラルーシ、ロシア及びクリミア半島には約17～19万人規模のロシア軍が集結していると

---

ㄨ 事案に関連する起訴・科刑を禁止、㉗ 包括的な全国民的対話の継続、㉘ ドンバスにおける人道状況改善施策の実施、㉙ ドネツク州及びルハンスク州の前倒し選挙の実施、㊀ ウクライナ領内の不法武装勢力・戦闘員・傭兵の撤退、㊁ ドンバスの経済復興及び社会生活再建の計画立案、㊂ 本協議参加者の個人の安全を保証。『防衛白書』令和4年版（PDF版）、8頁。

され、ウクライナに対する全面侵攻が可能な状態にあるとみられていた。

### ●戦争の開始とその評価について

ロシアがウクライナに侵攻した後の経過は、多くのマスコミでも報じられ、当初のロシアの予想が覆り、キーウを制圧し、新口政権をつくるという目論見は明らかに失敗した。しかも、ウクライナのゼレンスキー大統領は、西欧世界へ、民主主義と権威主義との戦いとアピールすることに成功し、戦争は長期戦になっている。戦争の時系列や分野別の分析は、秦郁彦[2023]が、詳細に説明している。ここでは、ロシアのウクライナ侵攻が、ソ連崩壊以降、どのような意味を持っていたのかを考えよう。その際に、大変参考になるのが松里公孝 [2023] である。著者はロシア語、東欧原語に堪能な専門的研究者（東京大学教授）であるが、ウクライナの根本的原因は貧困であることを同書で喝破している。同書は、新書としては異例の500頁超の書物であり、新書であるから脚注などはつけられていないが、巻末にある元になった研究論文と合わせて読めば、専門的研究書としての利用も可能になる。松里公孝 [2023] は、以下のよう

に指摘している。

旧ソ連諸国の政治を見る際に、西側のマスコミや一部の研究者が、国民の経済的困窮と社会的不満に目を向けず、多くの政治的対立を「新口か新欧米か」という地政学軸に流し込むのは奇異である。ウクライナの2020年の実質GDPは、1990年のウクライナ・ソヴェト社会主義共和国 (RSR) の63.2%にすぎないが、生活の質を比べるのは難しい。なぜなら、カネがあれば何でも買え、行列はなくなり、中流階層に車や電化製品は手に入りやすくなった。しかし、多くの住民が物質的不満に苛々している。その結果、定期的に社会的爆発がおこり、ポピュリスト政権が生まれる。ポピュリスト政治家は、外交や軍事の経験も知識もないので、安全保障問題を国内の党派政治の延長線上におき、国内の右翼が騒がないようにプーチンに強硬なことを言っておけという程度になる。<sup>42)</sup>

本稿の問題関心に引きつけて言うなら、第1章「ソ連末期から継続する社会変動」が大変興味深い。第1章は、旧ソ連解体後の非工業化、分離紛争、安全保障の3つの視点から分析されている。これらは、それぞれ、「(経済的) 利益の体系」、「(民族と国家の形成に関する) 価値の体系」、「力の体系」と見なすことも可能である。以下では、松里公孝の貴重な業績によりながら、若干の比較経済データを付け加えて、ロシア・ウクライナ戦争に関する評価を行おう。

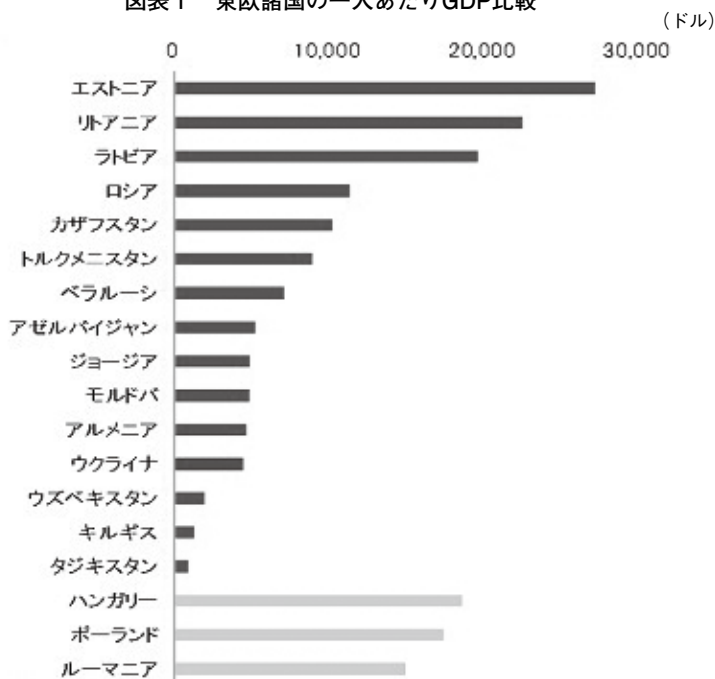
ソ連は、世界経済がIT化とグローバル化を侵攻させているという不運なタイミングで解体した。解体まで共和国は、ソ連の内部でそれぞれがソ連という巨大な地域において地域内分業を形成することで安定した経済的地位をえていたが、解体と同時に、それぞれの共和国

---

42) 松里公孝 [2023], 20-21頁。ところで、ウクライナの人口は4,379万人 (2021年, クリミアを除くと4,159万人)、面積は603,628km<sup>2</sup>で、日本の1.6倍ある。一人あたりのGDPは4,835ドル (2021年) で、日本のそれ、39,312ドル (2021年) の12.3%にしかすぎない。外務省HPのウクライナに関する基礎データより。



図表1 東欧諸国の一人あたりGDP比較



期間:2021年

出所:IMFのデータよりピクテ投信投資顧問が作成

(出所) <https://www.pictet.co.jp/investment-information/market/boost-up/20220215.html> (ピクテ投信投資顧問会社のHP) 2023年11月1日閲覧。

は、世界市場競争に巻き込まれることになり、工業化水準のいちじるしい遅れに直面することになったのである。結果的に、一人あたりGDPは多くの共和国でいちじるしく落ち込む。世界銀行のデータによれば、ロシアは天然資源を豊富に有していたから、相対的に落ち込みは小さかったが、それでも、低下・停滞をした。ウクライナは、ロシアよりも絶対額は小さく、落ち込みも大きい。ウクライナが旧ソ連構成諸国・東欧諸国に比べて貧しいことは、図表1によっても示される。ベラルーシが天然資源もない中で相対的に一人あたりGDPが高いのは、自国の製造業を保護育成してきたからである。<sup>43)</sup>

グローバル化の中で勝利者になれたのは、IT産業で最先端を切り開いたアメリカと巨大な人口を有し市場開放を進め、外資を誘致して工業化を進めた中国だけであった。ヨー

43) 松里公孝 [2023], 35頁。さらに、松里公孝は、現地調査に基づいた興味深い事実も指摘している。ウクライナでは脱税と汚職がはびこり、その汚職も日本の感覚とは異なる実態であり、それによって公的統計ほど貧しさはない。むしろ汚職の害は、国民に明るい将来展望がもてないことである。それが、政権の交替や揺らぎをもたらし、ポピュリズムの温床になっている。松里公孝 [2023], 32-34頁。

ロoppaはEUという巨大な統一市場で地域内分業を進め、日本はアジア地域、アメリカとの分業構造を形成したが、米中に比して、相対的に停滞した。とくに日本はEUのように移民を受け入れることをしなかったために、低賃金労働力を利用した工業化の再編成に失敗しており、停滞がさらに長期化している。<sup>44)</sup>

さて、ウクライナはソ連内部にいるときは、相対的に恵まれた社会経済状況にあった。それは、ソ連内・コメコン内分業でウクライナが比較優位構造の上位にあり、軍需産業・宇宙産業が集中していたことや、資源を供給し完成品を買ってくれるロシア共和国という植民地を持っていたからである。ワルシャワ条約機構とソ連がなくなったときに、この条件は棄損された。<sup>45)</sup>

ロシアとウクライナの貿易関係では、2010年代はロシアは石油、天然ガスなどを輸出し、ウクライナは機械類、金属・金属製品輸出が中心である。いわばウクライナが先進工業国、ロシアが原燃料輸出国という関係である。他方、ウクライナとEUや他の外国との貿易関係では、鉄鋼、機械などが輸出品としてあるとはいえ、農産物や鉱物資源が中心となる。ウクライナの貿易相手国の輸出が中国(14%)、ポーランド(7%)、ロシア(6%)、輸入が中国(15%)、ドイツ(10%)、ロシア(8%)になっており、中国との貿易関係が深まっている。<sup>46)</sup>

さらに、ロシアが2023年9月に併合を宣言した4州について、ルガンスク州とドネツク州(ドンパス地域)は主力産業(石炭、鉄鋼、冶金)がロシアとかぶっているが、ザポリジエ州やヘルソン州は重化学工業だけでなく、農業・食品加工業、クリミアやオデサ(ドンパス地域のマリウポリよりも良い港)の観光という経済がある。ロシアが黒海北西部の2州にこだわるのは、経済的利益が大きいと考えられる。<sup>47)</sup>

### ●戦争に対するロシアへの経済制裁は有効なのか

欧米諸国は、日本を含めて、経済制裁をロシアに科すことで戦争をストップさせようとしているけれども、そもそも核兵器をもつ大国の行動を経済制裁で止めることはできないし、アメリカも本気で止められるとは考えていない。半導体の輸出禁止やロシアの銀行を国際的ネットワークSWIFTから排除するなど、経済制裁は厳しいが、ロシアには経済制裁に対抗できる絶対的カード、資源がある。もちろん経済制裁によって、弾薬不足とか国債償還における事実上のデフォルトによって、ロシア側の戦争のコストを上げることには一定成功したけれども、経済制裁を行った側にも「相互依存の罫」(経済制裁を科した側にもコストが回帰してくる)がついて回ることになる。<sup>48)</sup>

---

44) 世界経済におけるアメリカ、中国、EU、日本の経済変動については、奥和義・内藤友紀編著 [2023]、第9章～終章を参照。

45) 松里公孝 [2023]、26頁。

46) 松里公孝 [2023]、27頁、外務省HPのウクライナの基礎データより。

47) 松里公孝 [2023]、38-43頁。

48) 峯村健司他 [2022]、120-127頁。

図表2 欧米諸国におけるエネルギー供給のロシア依存度（2020年）

国名	天然ガス(%)	石油(%)	国名	天然ガス(%)	石油(%)
全欧州			ポーランド	43	66
全EU	24	25	イタリア	40	12
ハンガリー	100	40	オランダ	36	21
ラトビア	100		トルコ	34	
チェコ	86		フランス	20	13
ブルガリア	73		イギリス	5	11
フィンランド	67	67	オーストリア	0	
ドイツ	58	29	ウクライナ	0	
セルビア	55		日本	9	4
リトアニア	50	69	米国	0	1

出所：EUROSTAT（2022年3月23日）

注（1）2013年のオーストリアの依存度は80%だったが、その後に変換して0へ。

（2）ウクライナは51%だったが、2015年からEUより調達、ウクライナを通るパイプラインの使用料をロシアが支払う方式となった。

（出所）秦郁彦 [2023], 185頁。

図表2が示すように、EU諸国は石油と天然ガスの供給をロシアに依存している。とくに天然ガスは、陸上（ウクライナ経由）と海底（ノルドストリーム I & II）のパイプラインで結ばれており、ロシア側の事情で供給をコントロールしうる。実際に早期の段階でポーランドやブルガリアは見せしめで供給を打ち切られ、ドイツやイタリアへの供給も制限された。欧州向け供給を絞ることで余った石油・天然ガスは、中国、インドへ安値で平年の2倍以上売られた。<sup>49)</sup>

本格的なウクライナ侵攻で欧米諸国はロシアに経済制裁を開始したけれども、中国は制裁に参加せず、世界経済は中ロvs欧米諸国の分断に進んでいる。それは、経済的な市場を分断化する可能性が強まることを意味している。西側は中国という巨大なマーケットで稼いできたが、それが失われる可能性が高まってきた。さらに、経済力が元々弱く、政治的に色のついていないアフリカ諸国は、ロシアや中国の陣営に染まってきている。国連の場ではそのようになっていくし、東南アジアが草刈場になりつつある。<sup>50)</sup>

### ●ソ連末期の分離紛争の再燃

2022年2月24日のロシアによるウクライナ侵攻は、前述した前史と松里公孝 [2023] によれば、ソ連末期の分離紛争と同様の側面があるとみなせる。ソ連末期の分離紛争があった当時、いくつかの自治単位は、ソ連からの離脱傾向を強める上位共和国（連邦構成共和国）から分離してソ連に残ろうとした。そのうちカラバフなどもっとも強硬なものは、ソ連解体後に非承認

49) 秦郁彦 [2023] 185-187頁。

50) 峯村健司他 [2022], 274-275頁。

国になり、より妥協的な自治単位（たとえばクリミア）は、不満を抱えつつも上位共和国に従ったのである。

そもそもソ連の連邦制の構成は、ソ連邦中央、連邦構成共和国、自治単位の政府三層構成であったが、ペレストロイカの後期に、連邦構成共和国の力が強まり、突出して強硬になった。ゴルバチョフは、連邦改革によって、自治単位の地位を高めて、連邦共和国を掣肘する戦術をとったけれども成功したとは言えなかった。

さて、分離紛争に直面した国際組織は、旧国家の行政境界線が国境に転じるという法理（もう一つの法理は民族自決）にもとづいて親国家（旧連邦構成共和国）を無条件支持し、分離政体に親国家に戻るよう要求した。今でもこの姿勢は変わっていない。分離政体や分離運動の側は、国際組織の仲介の公正さを信じず、頼れるものは武力かロシアだと思ふようになった。こうして、2008年以降の旧ソ連圏の戦争はすべて、ソ連末期の分離紛争の再燃という事態になった。

ワルシャワ条約機構が解体して二極的な世界的安全保障システムが壊れると、ほんの短期間ではあったが、全ヨーロッパをおおう安全保障の構想が生まれた。しかし、支持する国家も政治勢力もないこのような構想がNATO拡大の構想に対抗することは不可能であった。しかしその中で、NATOへの片想いを続けるウクライナと、憲法上の中立原理を維持するモルドヴァでは、新冷戦への対応はかなり異なることになる。

ソ連が解体された後のロシア外交の最大の転換要因は、ロシアが西側に対する自立姿勢を強めたことではなく、旧ソ連諸国に対する態度が変わったことである。ロシアが旧ソ連諸国の盟主・長兄でありたいという願望を捨てれば、分離した政体を承認したり併合したりすることが可能になる。プーチン大統領は、ウクライナやポーランドやリトアニアにロシアがどう見られているかということには、もはやまったく関心がないといって良いだろう。そのかわり、中国やインドやトルコやアフリカ諸国にどう見られるかには細心の注意を払っているとみなせる。<sup>51)</sup>

## 小括

アメリカの元国務長官ヘンリー・キッシンジャーの発言として世界中で広まっている言葉がある。「食料供給を支配する者は、人々を支配する。エネルギーを支配する者は、全大陸を支配する。貨幣を支配する者は、世界を支配する。」

よくできた表現であり、著名人が使用したということで、SNSやブログなどでも多くの評論家たちが引用している。しかし、いろいろと調べてみても、本人の言であるという根拠は見つからない。だが、現在のウクライナをめぐる問題をこれほど見事に描写する言葉はないだろう。

51) 松里公孝 [2023] 84-85頁。

ウクライナとロシアの戦争が長期化するなかで、世界の国々は、食料獲得競争に奔走すると同時に、自国のエネルギー資源の確保を最優先にさまざまな戦略と対応策を始めている。これらによって、アメリカとヨーロッパの金融資本は、戦争で巨額の利益をあげている軍需産業とともに、莫大な利益を上げることであろう。多くの人が戦争で亡くなりその家族と同胞は悲嘆にくれ、食料とエネルギー価格の高騰によって困窮の度を深める低所得者層の悲鳴はますます多くなるにもかかわらず。先進国と発展途上国の経済格差はますます拡大し、一国内での経済格差もいちじるしく広がっている。

さらに、2020年3月のコロナ禍以前に喧伝されたSDGsも、いまや2030年に目標達成がほぼ困難な状況になっている。そもそもSDGsはヨーロッパ発のスタンダード作りという側面があったけれども、もしも目標が達成されなければ、あるいは、地球市民として生きているわれわれ一人一人が問題を自覚しなければ、地球自体が成長の危機に陥ることは、多くの知識人や感性の鋭敏な若年層に直感的にも受け入れられてきた。2018年に気候変動に無関心な政府・国際社会に対して抗議行動を始めたグレタ・トゥーンベリ（Greta Ernman Thunberg, 2003年～）の活動が、世界で瞬く間に拡大したことは、それを示している。

また、気候変動による地球の危機に対して、火星への人類移住計画もまたイーロン・マスクによって一躍有名になった。彼は気候変動をAIに次ぐ人類最大の脅威と考えており、2016年にトランプ氏が大統領選挙で当選した後、彼のアドバイザー・グループの委員をいくつか務めていたが、2017年にトランプ大統領がパリ協定を離脱したことをうけて退任している。またバイデン大統領がカーボンプライス制の導入に前向きなことを受けて、炭素税の賦課がもしも可能であればそれが望ましいと提唱している。<sup>52)</sup>

第2次世界大戦後に、国際連合は安全保障のためにつくられたと一般的に考えられているが、そもそも国連は安全保障問題について機能しないことを前提につくられている。冷戦時のアメリカとソ連の拒否権の応酬によって、安全保障理事会の機能が麻痺していたが、今回、常任理事国が自ら軍事行動を起こせば、誰も止めることができないことが明らかになった。さらに、2023年10月以降に勃発したイスラエルによるパレスチナ解放自治区への非人道的攻撃さえ、国連が止められない状況が明らかになった。そのような時、国家の安全を守る手段はどのようになるのか。現在は、①個別的自衛権を用いて自衛する、②集団的自衛権を用いて自衛する、③集団安全保障としての国連を用いて自衛する、の3つを組み合わせることになる。①→②→③の順で効果が弱くなるだろう。<sup>53)</sup>

52) <https://www.rollingstone.com/culture/culture-news/why-elon-musks-ambition-is-an-antidote-to-climate-pessimism-196804/> 2023年10月22日閲覧。

<https://www.independent.co.uk/climate-change/news/elon-musk-biden-carbon-tax-joe-rogan-b1802432.html> 2023年10月22日閲覧。

<https://www.vox.com/new-money/2017/6/1/15724042/paris-climate-agreement-elon-musk> 2023年10月22日閲覧。

53) 峯村健司他 [2022], 296-298頁。

人類は、現実に問題を認識し、その解決策も気づきながら解決策を実行できない存在なのかもしれない。

(引用・参考文献類)

- ・エマニュエル・トッド(堀茂樹訳) [2022] 『我々はどこから来て、今どこにいるのか?』(上), (下), 文芸春秋。
- ・大野和基編 [2020] 『コロナ後の世界』文春新書。
- ・奥和義 [2012] 『日本貿易の発展と構造』関西大学出版部。
- ・奥和義 [2023] 「現代国際政治経済における米中の協調と対立—エンゲージメント政策から地政学的競争へ—」『関西大学商学論集』第68巻第2号, 2023年9月。
- ・奥和義・内藤友紀編著 [2023] 『国際経済論』ミネルヴァ書房。
- ・川島真・森聡編 [2020] 『アフターコロナ時代の米中関係と世界秩序』東京大学出版会。
- ・小泉悠 [2019] 『『帝国』ロシアの地政学—「勢力圏」で読むユーラシア戦略』東京堂出版。
- ・小泉悠 [2022] 『ウクライナ戦争』ちくま新書。
- ・高坂正堯 [1966] 『国際政治—恐怖と希望—』中公新書。同書は、高坂正堯著作集刊行委員会編 [2000] 『高坂正堯著作集 第7巻 国際政治—恐怖と希望—』都市出版, に他の論考とともに収められている。本稿では、引用に際して中公新書版を利用した。
- ・佐橋亮 [2021] 『米中対立—アメリカの戦略転換と分断される世界』中公新書。
- ・ジョシュア・R・I・シフリンソン [2014] 「欧米はロシアへの約束を破ったのか—NATO東方不拡大の約束は存在した」『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2014年12月号。
- ・白石隆／ハウ・キャロライン [2023a] 「オンリー・イエスタデイ (42) 庭師たち—ブッシュの政治指導 (2)」『ミネルヴァ通信「究」』150号, 2023年9月号。
- ・白石隆／ハウ・キャロライン [2023b] 「オンリー・イエスタデイ (43) 庭師たち—ブッシュの政治指導 (3)」『ミネルヴァ通信「究」』151号, 2023年10月号。
- ・白石隆／ハウ・キャロライン [2023c] 「オンリー・イエスタデイ (43) 庭師たち—ブッシュの政治指導 (4)」『ミネルヴァ通信「究」』152号, 2023年11月号。
- ・副島英樹 [2023] 『ウクライナ戦争は問いかける』朝日新聞出版。
- ・橘玲 [2015] 『「読まなくてもいい本」の読書案内—知の最前線を5日間で探検する』筑摩書房。
- ・永網憲吾 [2004] 「ロシアの対欧州外交: プーチンと拡大欧州—軽負担での協調路線」  
[https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia\\_centre/h16\\_putin-foreign/05\\_nagatsuna.pdf](https://www2.jiia.or.jp/pdf/russia_centre/h16_putin-foreign/05_nagatsuna.pdf) (日本国際問題研究所・平成15年度研究報告書『イラク戦争後のプーチン政権の対外政策全般』2004年3月。)
- ・パスカル・ボニファス, ユベール・ヴェドリース(神奈川夏子訳) [2020] 『最新世界紛争地図』ディスカヴァー・トゥエンティワン。
- ・秦郁彦 [2023] 『ウクライナ戦争の軍事分析』新潮新書。
- ・羽鳥敬彦編著 [1992] 『激動期の国際経済』世界思想社。
- ・羽鳥敬彦編著 [1999] 『グローバル経済』世界思想社。
- ・サミュエル・ハンチントン(鈴木主税訳) [1998] 『文明の衝突』集英社(2018年に集英社文庫として(上), (下)で発売)。
- ・広瀬陽子 [2018] 『ロシアと中国—反米の戦略』ちくま新書。
- ・藤木剛康 [2017] 『ポスト冷戦期のアメリカの通商政策』ミネルヴァ書房。
- ・細谷雄一・板橋拓己(対談) [2023] 「ポスト冷戦期の転換点」『中央公論』(特集・戦争が変える世界秩序) 2023年9月号。
- ・Fukuyama, Francis [1989], "The End of History?", *The National Interest*, No.16.
- ・Fukuyama, Francis [1992], *The End of History and the Last Man*, Free Press.(邦訳は、渡部昇一訳・解説『歴

史の終わり』三笠書房（1992年）が出版され、その後、文庫化され、また佐々木毅の解説を加えた新版などがある）。

- ・増田雅之編著 [2023] 『大国間競争の新状態』。(ただし、<http://www.nids.mod.go.jp/publication/perspective/j2023.html>)
- ・Kimitaka Matsuzato [2018], “The Donbas War and politics in cities on the front: Mariupol and Kramatorsk” *Nationalities Papers*, Vol. 46, No.6.
- ・松里公孝 [2022] 「露ウ戦争におけるロシアの目的—政権打倒、征服、そして領土整理へ」『ロシア・東欧研究』51号。
- ・松里公孝 [2023] 『ウクライナ動乱—ソ連解体から露ウ戦争まで』ちくま新書。
- ・真野森作 [2018] 『ルポプーチンの戦争』筑摩書房。
- ・峯村健司他 [2022] 『ウクライナ戦争と米中対立』幻冬舎新書。
- ・宮崎勇・田谷慎三 [2020] 『世界経済図説』岩波新書。
- ・山本和人・鳥谷一生編著 [2023] 『世界経済論』（第2版）ミネルヴァ書房。
- ・吉留公太 [2017], [2018] 「ドイツ統一交渉とアメリカ外交—NATO東方拡大に関する「密約」論争と政権中枢の路線対立—」（上），（下）『国際経営論集』（神奈川大学）No.54, No.55。
- ・Degang Sun &Hend Elmahly [2019], “NATO vs. SCO: A Comparative Study of Outside Powers' Military Presence in Central Asia and the Gulf”, *Asian Journal of Middle Eastern and Islamic Studies*, Pages 438-456 | Published online: 04 Feb 2019
- ・ラジオ・フランス・アンテルナショナルのHP記事（SCOとEUの関係について）  
“Can the Shanghai club act as a counterweight to NATO?” 2023年7月5日付、ただし、<https://www.rfi.fr/en/international/20230705-shanghai-club-counterweight-against-nato>（2023年7月8日閲覧）
- ・ヨーロッパ外交問題評議会（European Council on Foreign Relations）HP中論説“Rogue NATO: The new face of the Shanghai Cooperation Organisation”, 2022年9月16日付、ただし、<https://ecfr.eu/article/rogue-nato-the-new-face-of-the-shanghai-cooperation-organisation/>（2023年7月8日閲覧）

#### 雑誌・新聞・HPなど

- ・『フォーリン・アフェアーズ・レポート』2021, No.3, 2021年3月号。
- ・『神戸新聞』
- ・BBC放送HP
- ・JETROのHP
- ・ピクテ投信投資顧問会社のHP
- ・外務省HP
- ・防衛省HP

